

予算審査特別委員会で5年度予算を審査

1 日目 歳入全般と、市長公室、総務部、財政部、市民部、玉山総合事務所などの歳出を審査

問 交通指導員のなり手確保のための取り組みと、活動内容の見直しについての所見は。

答 公共施設などへポスターの掲示などを行った。活動内容の見直しについては、民間警備員による山車の交通誘導の試行などに取り組んだ。今後も負担軽減に取り組む。

問 マイナンバーカードの普及に伴い、DV被害者の居所が加害者に推測されてしまう恐れがあるが、市の対応は。

答 自治体間の個人情報のやり取りの履歴を加害者が閲覧することで居所が判明する危険性があるため、閲覧をできなくするなどの対応を庁内で研修している。

このほかの主な質疑

- ・法人市民税収入の減少見込みの要因
- ・国際リニアコライダー誘致の現状と、今後の活動強化策
- ・自主防災組織への活動支援
- ・市税の納期内の分割納付への対応



2 日目 保健福祉部、子ども未来部、教育委員会などの歳出、市立病院の歳入・歳出を審査

問 定員割れで閉園した保育園もあるが、現在の待機児童の状況は。また、定員割れとなった保育園への対応は。

答 待機児童は平成28年度から連続して0人である。定員割れ対応として、前年度より0歳児数が少ない園に補助を行っているほか、定員数の見直しを園に働きかけている。

問 特定妊婦への対応など、妊娠から出産、子育てまで一貫した伴走型支援制度が必要だと考えるが、所見は。

答 特定妊婦へは、産科への初回受診の同行や受診料の助成をしているが、母子手帳交付後の受診までの支援を検討しており、今後も安心して出産を迎えられる支援を行う。

このほかの主な質疑

- ・民生委員活動の負担軽減と支援体制
- ・これまでの課題を踏まえた今後の感染症対策と後遺症対策
- ・市立病院の経営と見直し
- ・学校のインターネット通信環境の現状と高速化対策
- ・公民館へのWi-Fi導入見直し



議長を除く37人の議員を委員とする予算審査特別委員会を設置し、5年度一般会計予算など当初予算議案15件を審査しました。4日間にわたる審査結果は、27日の本会議で委員長が報告しました。

5年度当初予算の概要

○一般会計	1218億7000万0000円	前年度比4.5%
○特別会計	581億8022万8000円	前年度比1.1%
○企業会計	311億3095万9000円	前年度比2.1%
合計	2111億8118万7000円	前年度比2.6%

3 日目 交流推進部、環境部、商工労働部、農林部などの歳出を審査

問 盛岡芸妓育成事業の今後の在り方と、芸妓の働く場の提供についての検討状況は。

答 いわてアートサポートセンターで2年間雇用し、給与を支払うことで、見習い期間の生活を支援する。働く場の提供については、他都市の事例を参考とし、検討する。

問 地域企業成長加速支援事業の概要と今後のビジョンは。

答 デジタル技術を活用して新たな取り組みを行う企業の掘り起こしと集中的支援を行う。3年間で7社の認定を目指し、理工系大学生の地元定着を促す。

このほかの主な質疑

- ・総合型地域スポーツクラブの普及や指導者養成の取り組みの方向性
- ・盛岡広域環境組合の5年度の事業内容
- ・地域活性化起業人の役割
- ・新規就農支援事業の内容と具体的な就農支援方法



盛岡芸妓の働く場などを検討

4 日目 建設部、都市整備部などの歳出、上下水道部の歳入・歳出を審査

問 バス事業者の経営が非常に厳しいと報道されているが、5年度のバス事業者への支援内容は。

答 まちなか・おでかけパスやバス運行維持への補助を行う。今後もバス事業者から経営状況などを聞き取りしながら、さらなる支援を早急に検討する。

問 旧奥州街道の松並木は景観重要樹木に指定されているが、5年度の松くい虫被害防止対策は。

答 市内の景観重要樹木は、樹木医による樹勢診断を3、4年ごとに行っている。樹木の状態を把握し、薬剤注入などの管理方法を検討する。

このほかの主な質疑

- ・舗装二次改築工事進捗状況と市道の安全確保
- ・通学路緊急合同点検による対応と今後の整備計画
- ・給水人口減少による水道料金改定見直し
- ・下水道事業の財政運営の検討状況



景観重要樹木の適切な管理を

常任委員会の審査

各常任委員会を開き、本会議で付託された議案および請願の審査を行いました。審査結果は各常任委員会の委員長が、14日および27日の本会議で報告しました。

総務 常任委員会

4年度一般会計補正予算など議案22件について審査しました。審査の過程で、ふるさと納税収入の減額要因と収入増のための対策、職員の時間外勤務増加の要因と対策や非常勤消防団員報酬等改定の検討方法などについて質疑がありましたが、いずれも可決すべきものと決まりました。

【議案第39号】
令和4年度盛岡市一般会計補正予算（第9号）

問 5億円を見込んでいたふるさと納税収入が、半額程度にとどまった要因は。

答 ふるさと納税ポータルサイトを4年度から増やし、相乗効果で寄付額の増額を見込んだが分析が甘かった。さらに、ポータルサイトの改良や近隣自治体との共同開発による返礼品を準備するなどしたが、寄付額は3年度と比べて約8000万円増額したものの、5億円には届かなかった。

教育福祉 常任委員会

4年度一般会計補正予算など議案8件について審査し、いずれも可決すべきものと決まりました。また、請願8件を審査し、1件については採択すべきもの、5件については不採択とすべきもの、2件については引き続き調査検討を要するため、継続審査と決まりました。

【議案第39号】
令和4年度盛岡市一般会計補正予算（第9号）

問 民生委員は忙しくて大変であるというイメージがあり、委員への推薦を断られることが多い。活動の可視化や、活動を市が支えていることなどの周知が必要では。

答 民生委員への研修会では、民生委員の活動は行政と地域とのつなぎ役と、つないだ後の見守りが中心であるということを伝えている。今後は町内会への推薦依頼の際に、活動を分かりやすく伝える方法を検討する。

産業環境 常任委員会

4年度一般会計補正予算など議案4件について審査しました。審査の過程で、プレミアム付き商品券発行事業およびMORIOペイ決済還元キャンペーン事業の経済波及効果やユートランド姫神の経営状況などについて質疑がありましたが、いずれも可決すべきものと決まりました。

【議案第39号】
令和4年度盛岡市一般会計補正予算（第9号）

問 プレミアム付き商品券発行事業およびMORIOペイ決済還元キャンペーン事業の経済波及効果とMORIOペイのユーザー、加盟店の増加数は。

答 商品券発行事業は6億3400万円、決済還元キャンペーン事業は4億1100万円の経済波及効果があった。3年度末時点でユーザー5846人、加盟店491店舗であったが、事業後はユーザー24598人、加盟店747店舗に増えた。

建設 常任委員会

4年度一般会計補正予算、4年度水道事業会計補正予算、盛岡市道路占用料徴収条例の一部改正など議案11件について審査しました。審査の過程で、4年度の除排雪の状況や道路占用物件の種類や占用料の徴収基準などについて質疑がありましたが、いずれも可決すべきものと決まりました。

【議案第39号】
令和4年度盛岡市一般会計補正予算（第9号）

問 歩道部分などの除雪を地域住民にお願いするなど、市民協働での取り組みが必要だと考えるが、市民協働による除排雪の状況は。

答 4年度は、小型除雪機を98団体に対して141台、排雪用ダンプトラックを20団体に対して76台貸し出しており、貸し出し件数は3年度より増加している。貸し出しを希望する団体によっては、排雪などを複数回ご協力いただいている状況である。

議会活動レポート

常任委員会や特別委員会が調査を実施

教育福祉常任委員会

1月30日に勉強会を開催し、子ども未来部から第2期市子ども・子育て支援事業計画の中間見直し内容について、市教育委員会から市立小中学校のプールの現状及び今後の方針、不登校児の状況などについて、それぞれ説明を受けました。

市政調査会が定期研修会を実施

2月6日に盛岡広域市町の議員を交えて、研修会を開催しました。第1部では明治大学農学部教授の作山たくみ巧氏から「日本の食料安全保障のゆくえ」を演題に講演いただき、地方議会から農地や農業を守る声を上げることが有効であることなど、日本の食料安全保障について理解を深めました。また、第2部では櫻山神社宮司の坂本広行氏から「盛岡城の歴史」を演題に、これまでの盛岡城再建に向けた動きや、櫻山神社に残されている再建資料などについて講演をいただきました。



日本の食料安全保障について研修



盛岡城の歴史について研修

総務常任委員会

2月21日に勉強会を開催し、管財課から新市庁舎のあり方に関する有識者等懇話会が市に提出した意見書と、盛岡駅西口地区市有財産取得事業者の募集に係る契約候補者の決定について説明を受けました。

新型コロナ等対策特別委員会

2月24日に勉強会を開催し、市立高等学校の瀬戸和彦校長と市立黒石野中学校の小野寺哲男校長から、感染拡大防止と学校運営の均衡および休校時の学びの確保について、それぞれ説明を受けました。

持続可能な地域づくり特別委員会の中間報告

2月21日の本会議で中間報告を実施し、調査項目の「ジェンダー平等推進について」のうち、同性パートナーシップ制度について提言を行いました。報告では、パートナーシップ制度と併せてファミリーシップ制度を実施することや事実婚の人を制度の対象に含めることなど、制度の対象範囲の充実などについて提言を行い、性的マイノリティが差別される社会を次世代に残してはならないという思いを持って施策の推進に取り組むことを市に求めました。



制度の対象範囲の充実などを提言